

【2018年12月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断について

12月6日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」としました。

この判断は、2017年10月から15か月連続となります。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（10月）は、例年より温暖な気候が続いたこともあって、衣料品が前年を下回り、全体では前年を下回りました。一方、乗用車新車登録台数（11月）は、2か月連続して前年を上回りました。また、家電販売は、エアコンや白物家電、携帯電話等の買い替えから、全体として底堅く推移しています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅さを維持していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（10月）は2か月振りに前年を上回りましたが、全体の流れとしては振れを伴いつつ、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（10月）は、2か月連続して前年を上回りました。振れを伴いつつ、横ばい傾向にあります。

設備投資では、短観の設備投資計画（9月調査）をみると、2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、鉄鋼を中心に、増加基調を維持しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（9月）は、はん用・生産用・業務用機械等の上昇を背景に前月比（季節調整済指数）で上昇となりました。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（10月）が、1.60倍となり、前月より低下しました。企業の声からは、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 10月の就業地ベースの有効求人倍率（1.77倍）は、全国の水準（1.62倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来ピーク圏*の水準まで上昇しています。

* 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年9月の1.79倍。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、これまでと同様に「製造業部門を中心に、緩やかにながらも回復していくとみられる」と判断しています。

今後は、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たずに注視していきたいと思えます。

<海外要因>

- 米国の政策（経済、外交）運営等が、マーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響
 - 米国と中国との間の貿易摩擦問題が世界貿易の縮小を引き起こし、ひいては我が国の輸出や生産の減少等に繋がる可能性があるか。

<国内要因>

- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響
 - 企業の人手不足感が続いている中で、先行き、原材料価格の更なる上昇がないか。

2018年12月6日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊